平成29年６月７日

株 主 各 位

第10回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

ダイキョーニシカワ株式会社

目　次

１．連結計算書類

連結注記表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1 頁

２．計算書類

個別注記表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10頁

上記事項は法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.daikyonishikawa.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社は15社（国内5社、海外10社）であり、会社名は次のとおりであります。

デック株式会社	DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.
三伸化工株式会社	DMS Tech Co.,Ltd.
関東大協株式会社	PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia
エイエフティー株式会社	帝恩汽車部件（上海）有限公司
DNCサービス株式会社	大協西川汽車部件（常熟）有限公司
	大協西川東陽汽車部件（南京）有限公司
	GP Daikyo Korea Corporation
	DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.
	DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V.
	DAI-DDM Ltd.

② 非連結子会社はありません。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用している関連会社は２社（長春万隆大協西川汽車部件有限公司及び如陽股份有限公司）であります。

② 持分法を適用していない関連会社はありません。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の在外子会社９社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.
DMS Tech Co.,Ltd.
PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia
帝恩汽車部件（上海）有限公司
大協西川汽車部件（常熟）有限公司
大協西川東陽汽車部件（南京）有限公司
GP Daikyo Korea Corporation
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.
DaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A. de C.V.

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

2) たな卸資産

a)製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b)貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における以下の資産については定額法を採用しております。

a)平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）

b)平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物

C)工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
機械装置	８～10年
工具、器具及び備品	２～５年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内子会社の自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。

3）製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮して、翌連結会計年度以降の費用見積額を計上しております。

4）役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、５年間で均等償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

1）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

2）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

② 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、当社及び国内連結子会社において平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3．追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年６月24日開催の第９回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分140百万円を固定負債の長期未払金として「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産	
建物及び構築物	4,425百万円
機械装置及び運搬具	2,947　〃
土地	8,621　〃
借地権	312　〃
計	16,306　〃
②　担保に係る債務	
１年内返済予定の長期借入金	692百万円
長期借入金	693　〃
計	1,386　〃

（2）有形固定資産の減価償却累計額　69,503百万円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	73,896,400	－	－	73,896,400

（2）配当に関する事項

① 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日定時株主総会	普通株式	1,404百万円	19円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日取締役会	普通株式	886百万円	12円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,133百万円	16円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（3）当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　16,600　株

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針としております。

また、デリバティブ取引は、為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的での取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループにおける与信管理規程及び営業管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先については信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの有価証券運用規程に従って管理しており、余資の運用に関する有価証券の財務内容については、代表取締役に定期的に報告する規程となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、現状の低い金利水準を鑑み、前述の「金融商品に対する取組方針」に記載されているような金利変動リスクを回避するためのデリバティブの利用はありません。ただし、今後の金利状勢如何では金利変動リスクを回避するためのデリバティブの導入を検討してまいります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建ての営業債権債務、借入金等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を使用しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権残高のうち、44.4％は特定の大口顧客に対するものであります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	34,777	34,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,516	27,516	-
(3) 電子記録債権	3,751	3,751	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,174	1,174	-
資産計	67,219	67,219	-
(1) 支払手形及び買掛金	30,683	30,683	-
(2) 短期借入金	3,930	3,930	-
(3) 未払金	4,208	4,208	-
(4) 長期借入金（＊1）	7,972	7,984	11
(5) リース債務（＊1）	6,796	6,797	1
負債計	53,591	53,604	13

（＊1）長期借入金及びリース債務については、連結決算日後１年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資　産）

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

（単位:百万円）

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,158	673	484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16	17	△1
合　計		1,174	691	483

（負　債）

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、並びに（3）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金及び（5）リース債務

変動金利による長期借入については、６ヶ月ごとに金利の見直しが行われており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入及びリース債務については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

7．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	777円54銭
1株当たり当期純利益金額	137円50銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（備考）金額は百万円未満の端数を切り捨てております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1） 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2） その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1） 製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2） 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、以下の資産については定額法を採用しております。

1） 平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）

2） 平成28年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物

3） 工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
機械及び装置	８年
工具、器具及び備品	２～５年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌事業年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮して、翌事業年度以降の費用見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用については、発生事業年度に全額費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3．追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当事業年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年６月24日開催の第９回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分140百万円を固定負債の長期未払金として「その他」に計上しております。

4．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地	8,621百万円
建物	3,563　〃
構築物	203　〃
機械及び装置	2,947　〃
計	15,336　〃

② 担保付債務

１年内返済予定の長期借入金	692百万円
長期借入金	693　〃
計	1,386　〃

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　56,409百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

短期金銭債権	2,414百万円
短期金銭債務	3,996　〃

(4) 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.	2,782百万円
大協西川東陽汽車部件（南京）有限公司	1,437 〃

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	3,004百万円
営業取引（支出分）	19,720 〃
営業取引以外の取引（収入分）	229 〃
営業取引以外の取引（支出分）	1,204 〃

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	465株	3,049,956株	－株	3,050,421株

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式の取得	3,049,900 株
単元未満株式の買取りによる増加	56 株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金		834百万円
関係会社株式評価損		886 〃
賞与引当金		551 〃
減損損失		225 〃
未払事業税		54 〃
一括償却資産		151 〃
賞与に係る法定福利費		89 〃
製品保証引当金		248 〃
長期未払金（役員退職慰労金）		42 〃
棚卸資産評価損		110 〃
貸倒引当金		389 〃
その他		102 〃
	繰延税金資産小計	3,686 〃
評価性引当額		△1,371 〃
	繰延税金資産合計	2,315 〃

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金		△148百万円
固定資産圧縮積立金		△11 〃
資産除去債務		△4 〃
	繰延税金負債合計	△165 〃
	繰延税金資産の純額	2,149百万円

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エイエフティー株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町	1,500	自動車樹脂部品の製造、生産設備・生産治具等の開発	所有 直接 65.0	樹脂成形品の購入 役員の兼任	製品の購入（注）1	11,281	買掛金	2,802
子会社	大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司	中華人民共和国江蘇省南京市	27,500千USD	自動車樹脂部品の製造、販売	所有 直接 55.0	樹脂成形品の購入 債務の保証	債務保証 保証料の受取（注）2	1,437 8	—	—
子会社	Daikyo Nishikawa Mexicana, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州	443,000千MXN	自動車樹脂部品の製造、販売	所有 直接 91.2 間接 8.8	金型の販売 債務の保証	債務保証 保証料の受取（注）2	2,782 10	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2．子会社の銀行借入に対して債務保証を行っており、市場金利を勘案して決定した保証料を受け取っております。

3．上記以外に、関連会社に対する貸倒懸念債権として901百万円の貸倒引当金を計上しております。

9．取締役、監査役に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債務　101百万円

10．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　690円53銭

1株当たり当期純利益金額　108円78銭

11．重要な後発事業に関する注記

該当事項はありません。

（備考）金額は百万円未満の端数を切り捨てております。